

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 秋 田 県
農 業 委 員 会 名 : 美郷町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,130	393				6,530
経営耕地面積	5,946	172	68	30	57	6,118
遊休農地面積	1.2	0.7				1.9
農地台帳面積	6,170	372	350	22		6,542

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,895	農業就業者数	2,284	認定農業者	474
自給的農家数	319	女性	1,090	基本構想水準到達者	0
販売農家数	1,576	40代以下	207	認定新規就農者	6
主業農家数	297	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	422			集落営農経営	33
副業的農家数	857			特定農業団体	0
				集落営農組織	33

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	17	17	農地利用最適化推進委員	0	0	0
認定農業者	—	13				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	2				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6540ha	5288ha	80.86%
課 題	農地集積率は、前年より0.64ポイント下降している。農業者の高齢化や後継者不足による離農が進んでいることから、担い手の掘り起こしが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5446ha	5270ha	125ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業による周知を、窓口での相談や各種会議で行う。
活動実績	広報美郷や農業委員会活動を通じて、農業経営基盤強化促進法の制度、農地中間管理事業等の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業については、以前より周知されてきているが、さらなる周知を広報、窓口で行うことができた。
活動に対する評価	上記課題に対して活動計画を実施できたことは適当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.7ha	0.5ha
課 題	新規参入者に対しては、用地の確保、栽培技術、経営のノウハウ等のバックアップが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.7ha	0.5ha	71.43%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農政課やJAと連携し、農業経営を目指す者に対して、農地の賃借等の相談や研修会等の情報提供、制度資金等の活用で支援していく。
活動実績	農業次世代人材投資事業でのサポート巡回を通して、関係機関の協力を得て、新規就農者からの相談や指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	毎年新規参入の数が少ないため、もう少し目標を高く設定していく。
活動に対する評価	今後も関係機関の協力を得て相談や指導を行っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6540ha	1.1ha	0.01%
課 題	遊休農地は、年数が経過したものが多く、粘り強い交渉が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	17人		7月～10月	7月～10月	
		調査方法	担当地区農業委員と事務局職員による現地調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～10月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人		8月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 5 筆		調査数: 筆
		調査面積: ha		調査面積: 0.4 ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は、年数が経過したものが多く、粘り強い交渉をしていく。
活動に対する評価	新規の不耕作地が増えていることから、農地パトロールを強化していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6540ha	0ha
課 題	今後も違反転用が発生しないよう、窓口での指導や広報による周知、農地パトロールを行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施する。
活動実績	農地パトロールを8月から9月にかけて実施した。
活動に対する評価	違反転用の発見はなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 46件、うち許可 46件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	下限面積、農業機械の所有状況、農作業従事者の確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	1申請毎に事実確認し審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録を町ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 27件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員2名、事務局職員で現地確認及び申請者からの聞き取りを実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認の結果を総会で農業委員が報告			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録を町ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	41 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	41 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 955 件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:町ホームページ、広報、窓口に備付け	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1552 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:揭示板	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	6540 h
		データ更新:随時	
		公表:全国農地ナビ	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--